

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,373,214	固定負債	27,527,214
有形固定資産	57,184,762	地方債等	14,074,443
事業用資産	16,613,964	長期未払金	-
土地	7,347,274	退職手当引当金	1,551,823
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	11,900,947
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,148,891
建物	20,162,686	1年内償還予定地方債等	1,462,897
建物減価償却累計額	-12,977,618	未払金	248,485
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,017,400	前受金	59
工作物減価償却累計額	-2,274,928	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	185,103
船舶	-	預り金	227,249
船舶減価償却累計額	-	その他	25,098
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,676,105
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,889,271
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,690,643
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	338,633		
インフラ資産	38,093,168		
土地	2,157,347		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,762,322		
建物減価償却累計額	-1,707,872		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,336,447		
工作物減価償却累計額	-33,702,038		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	246,962		
物品	9,469,223		
物品減価償却累計額	-6,991,592		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	43,254		
ソフトウェア	29,978		
その他	13,276		
投資その他の資産	2,145,197		
投資及び出資金	96,426		
有価証券	5,000		
出資金	91,426		
その他	-		
長期延滞債権	224,601		
長期貸付金	928		
基金	1,667,625		
減債基金	494,142		
その他	1,173,483		
その他	202,993		
徴収不能引当金	-47,376		
流動資産	2,501,520		
現金預金	1,772,785		
未収金	226,220		
短期貸付金	-		
基金	516,058		
財政調整基金	516,058		
減債基金	-		
棚卸資産	18,400		
その他	182		
徴収不能引当金	-32,125		
繰延資産	-	純資産合計	32,198,628
資産合計	61,874,733	負債及び純資産合計	61,874,733

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,111,820
業務費用	7,553,246
人件費	2,626,093
職員給与費	2,011,607
賞与等引当金繰入額	182,480
退職手当引当金繰入額	22,958
その他	409,049
物件費等	4,618,035
物件費	1,995,956
維持補修費	405,519
減価償却費	2,212,713
その他	3,847
その他の業務費用	309,117
支払利息	135,727
徴収不能引当金繰入額	59,695
その他	113,695
移転費用	12,558,574
補助金等	7,777,577
社会保障給付	4,759,133
その他	21,864
経常収益	1,358,460
使用料及び手数料	970,896
その他	387,563
純経常行政コスト	18,753,361
臨時損失	73,068
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,744
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,323
臨時利益	10,541
資産売却益	10,541
その他	-
純行政コスト	18,815,888

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,973,831	61,136,911	-28,163,080	-
純行政コスト(△)	-18,815,888		-18,815,888	-
財源	18,352,381		18,352,381	-
税金等	11,538,544		11,538,544	-
国県等補助金	6,813,838		6,813,838	-
本年度差額	-463,506		-463,506	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,128,606	1,128,606	
有形固定資産等の増加		1,979,196	-1,979,196	
有形固定資産等の減少		-2,922,184	2,922,184	
貸付金・基金等の増加		1,040,924	-1,040,924	
貸付金・基金等の減少		-1,226,540	1,226,540	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	940	940		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,860	-119,522	117,662	-
その他	-310,776	-451	-310,324	-
本年度純資産変動額	-775,202	-1,247,639	472,437	-
本年度末純資産残高	32,198,628	59,889,271	-27,690,643	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,836,519
業務費用支出	5,277,944
人件費支出	2,658,770
物件費等支出	2,371,588
支払利息支出	135,727
その他の支出	111,860
移転費用支出	12,558,574
補助金等支出	7,777,577
社会保障給付支出	4,759,133
その他の支出	21,864
業務収入	19,125,480
税込等収入	11,038,592
国県等補助金収入	6,780,032
使用料及び手数料収入	977,693
その他の収入	329,163
臨時支出	10,323
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,323
臨時収入	-
業務活動収支	1,278,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,925,587
公共施設等整備費支出	1,243,705
基金積立金支出	649,381
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,167,807
国県等補助金収入	119,029
基金取崩収入	858,415
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	15,541
その他の収入	142,322
投資活動収支	-757,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,436,950
地方債等償還支出	1,425,046
その他の支出	11,904
財務活動収入	1,031,699
地方債等発行収入	1,031,699
その他の収入	-
財務活動収支	-405,251
本年度資金収支額	115,608
前年度末資金残高	1,475,654
比例連結割合変更に伴う差額	-44,757
本年度末資金残高	1,546,505
前年度末歳計外現金残高	221,632
本年度歳計外現金増減額	4,648
本年度末歳計外現金残高	226,280
本年度末現金預金残高	1,772,785

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

広域静苑組合

埼玉西部環境保全組合

坂戸地区衛生組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

西入間広域消防組合

毛呂山町社会福祉協議会

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉縣市町村総合事務組合

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

※令和元年度決算より毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合を連結対象団体として追加しております。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。